２０２２年１月２７日

福島県知事

　内堀 雅雄 様

　　　　　　　　　　　　　　　　みんなで新しい県政をつくる会

　　　　　　　　　　　　　　　共同代表／井上裕子（新日本婦人の会福島県本部会長）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　斎藤富春（福島県労働組合総連合議長）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　北條　徹（福島県民主医療機関連合会会長）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　二宮三樹男（福島県商工団体連合会会長）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　根本　敬（農民運動福島県連合会会長）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　町田和史（日本共産党福島県委員会委員長）

**新型コロナウイルス感染症オミクロン株の急拡大を受けて**

**県民のいのちと暮らしを守る施策に関する緊急申し入れ**

オミクロン株による感染急拡大で26日には、国内で新たに７万1,634人の新型コロナウイルス感染者が確認されました。７万人台は初めてで、昨年の第５波をはるかに超え過去最多を更新、重症者は前日から26人増え470人となり、死者数は計34人で、２日続けて30人を上回りました。新規感染者は、岩手県を除く46都道府県で３桁以上となり、33都道府県で過去最多となりました。

県内でも26日、過去最多の352人の新規感染者が確認されました。25日時点の療養者数は1,285人に上り、入院者は37.2％、療養先調整中は336人、宿泊療養者数は242人、自宅療養者も200人を超える計算となります。入院率、人口10万人当たりの療養者数と新規感染者数の３つの指標でレベル３となりました。

県は本日27日から来月20日まで、福島、会津若松、郡山、いわき、南相馬の５市にまん延防止等重点措置を適用しますが、感染拡大は全県に及んでおり、全県への適用を決断すべきです。検査で抑え込む基本に立ち返り、検査体制の更なる拡充と、高齢者への３回目ワクチン接種を急ぎ、第６波の抑え込みに全力をあげるよう求めるものです。

以下、緊急に要望します。

記

１、「まん延防止等重点措置」を全県に拡大するとともに、緊急事態宣言の適用申請も視野に検討すること。

２、発熱外来や行政検査および無症状者向けの無料検査については、検査キット確保を県が責任を持って確保するとともに、無料検査も含め検査数や陽性者数の全体像を県が把握し、公表すること。

３、３回目ワクチン接種は、先進諸国の中でダントツ最下位クラスであることから、迅速に行うため、国に対しワクチン供給を前倒しで実施するよう強く求めるとともに、市町村を支援すること。

４、濃厚接触者や接触者の定義をあいまいにし、検査も行わず確定診断するような国の責任放棄を許さず、明確な定義を示すよう国に求めること。

５、有症状者が自宅に放置されることのないよう、病床および宿泊療養施設のさらなる確保に努めるとともに、やむを得ず自宅療養となった際の見守り体制を確立すること。

６、事業復活支援金については、金額を引き上げ、早期に支給するよう国に求めること。

７、県の事業者向け協力金については、認証店・非認証店に関わらず、事業継続に必要な十分な金額とすること。

８、自粛により減収となる事業者のうち、協力金の対象とならない業種については、県独自の一時金を支給すること。

９、学校の感染防止対策を徹底するとともに、子どもの感染や休校などにより保護者が仕事を休まざるを得ない場合の休業補償がきちんと手元に届く仕組みを構築すること。

以上